



株主・投資家の皆様へ

第42期 中間

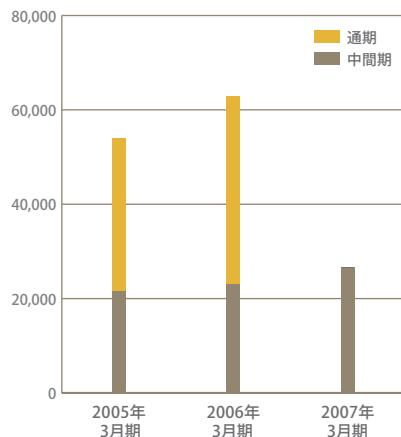
**IR通信**

2006年4月1日～2006年9月30日

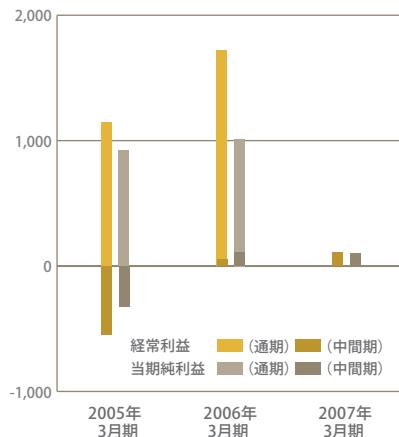
## 財務ハイライト (連結)

	第 40 期中間 (2005 年 3 月期)	第 40 期 (2005 年 3 月期)	第 41 期中間 (2006 年 3 月期)	第 41 期 (2006 年 3 月期)	第 42 期中間 (2007 年 3 月期)
売上高 (百万円)	21,572	54,065	22,881	62,771	26,476
経常利益 (△損失) (百万円)	△ 549	1,143	51	1,716	110
当期 (中間) 純利益 (△損失) (百万円)	△ 322	921	110	1,013	98
総資産 (百万円)	70,289	74,211	75,451	84,128	73,805
株主資本 (百万円)	49,320	49,887	50,431	52,837	52,896
1 株当たり株主資本 (円)	1,342.94	1,388.28	1,394.17	1,452.01	1,423.77
1 株当たり当期 (中間) 純利益 (△損失) (円)	△ 8.78	24.55	3.07	26.25	2.72
1 株当たり中間 (年間) 配当金 (円・単体)	7.50	15.00	7.50	25.00	7.50

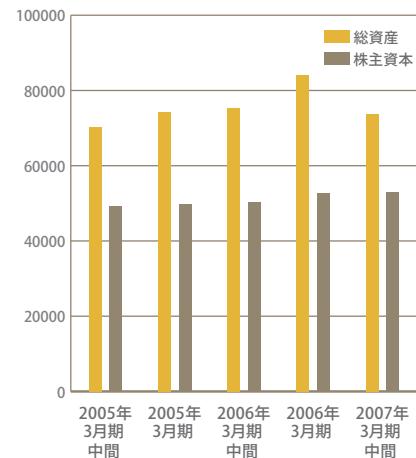
■ 売上高 (単位:百万円)



■ 経常利益&当期(中間)純利益 (単位:百万円)



■ 総資産&株主資本 (単位:百万円)



## 目次

社長インタビュー 1-3

特集：中期経営計画について 4

営業の概況 (連結) 5

要約連結財務諸表 6-7

要約単体財務諸表 8

株式の状況・役員 9



代表取締役社長  
木村 信也

**Q** 当期（第42期、2007年3月期）上半期の市場環境に関する分析をお願いします。

**A** はじめに、株主、投資家の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当上半期の市場環境は、世の中の景気全体が回復傾向にあり、当社が事業展開している設備工事業についても、受注環境は以前に比べて改善してきたと感じております。

市場別に見ると、NTT及びNTTグループ各社については、新築物件の計画がほとんどないため、引き続き、リニューアルや取替え工事などが主体です。官公庁に関しては、全体的に発注の計画も減っている上、入札方法など発注の仕方

にも変更があり、非常に厳しい状況が続いています。

民間市場においては、全般的に設備投資が増えてきましたが、今のところは地域的に、東京、大阪、名古屋あたりに限定されているように思います。その他のところでも少しずつ建設案件が増えてきた地域もありますが、その増加というのは概ねマンションのようです。オフィスビルや商業施設、工場などの案件は、まだ首都圏や大阪が中心となっています。

**Q** 次に、当上半期の業績についてご説明下さい。

**A** 先に申し上げました市場環境の下、当社事業も、ほぼ期初の計画通りに事業を展開し、概ね順調でありました。NTT及びNTTグループ各社、官公庁からの受注については、いずれもほぼ計画通りになった一方で、民間市場については、受注環境は改善しましたが、価格面での厳しい競争や、原価高騰といったことを背景に受注採算の向上に努めた結果、計画を若干下回る結果となりました。

当上半期の業績につきましては、連結ベースでの受注高は26,283百万円（前年同期比9.8%増）、連結売上高は26,476百万円（前年同期比15.7%増）、連結営業損失は609百万円（前年同期は営業損失493百万円を計上）、連結経常利益は110百万円（前年同期比113.2%増）、連結中間純利益は98百万円（前年同期比10.6%減）でした。

単体ベースでは、受注高は25,044百万円（前年同期比9.7%増）、売上高は22,503百万円（前年同期比24.3%増）、営業損失は680百万円（前年同期は営業損失498百万円を計上）、経常損失は88百万円（前年同期は経常損失122百万円を計上）、中間純損失は42百万円（前年同期は中間純損失89百万円を計上）でした。

Q 当期は、期初に4つの重点施策項目を掲げられましたが、上半期を終えてその現状をご説明下さい。

A 当社は期初に、「民間工事受注時利益の向上」「工事総利益の確保」「事業拡大と新規事業展開」「CSR活動の推進」という4つの課題を、当期の重点施策項目として掲げました。

先の2つについては、選別受注を徹底することなどにより全体としては想定通りのことが出来ておりますが、原材料費の高騰や人件費の上昇といったリスクが発生しており、当期からは一部業務を外国で行うなど、利益確保のための施策を強化するとともに、リスクヘッジという課題にも取り組んでいます。

事業の拡大と新規事業に関しては、着実に成果が上がっており、受注高が堅実に伸びているだけでなく、新しいお客様

の開拓も進み、マーケットの多様化も図られています。新規事業に関するこの上半期のトピックスとしては、セキュリティ事業を当社子会社のニッケイと共同開発で、非接触型ICカードなどを利用した入退室管理システム「NASCA（ナスカ）」を開発したこと、また、天然ガスの主成分であるメタンガスをコージェネレーション（熱電併給）に有効活用し、光熱費削減と環境保護に貢献するシステムをスーパー銭湯向けに技術協力として提案したことなどが挙げられます。

CSR活動につきましては、昨年10月にCSR推進室を設置して約1年が経ちましたが、CSR報告書の発行をはじめとして、上場企業として適切な活動を行っているものと考えております。とりわけ、昨今の建設業界へ向けられた社会の目は非常に厳しいものであり、当社はコンプライアンスに対して今後も厳格に対処してまいります。

## ■ 中期経営計画「HIBIYA21 2006」

### 経営目標

- 提案営業を中核とする営業力の強化と抜本的な原価低減による業績の早期回復
- 技術・資本の活用と新規事業の開拓による「新たな発展に向けた事業基盤の構築」
- 新たな人事制度の導入と組織改革による「意識改革と新たな企業風土の醸成」

	2006年3月期実績	2007年3月期（計画最終年度）目標 <sup>※</sup>
受注高	517.9	600.0
売上高	521.7	590.0
営業利益	3.3	13.0
経常利益	10.0	20.0
当期純利益	5.4	11.0
完成工事総利益率	8.7%	9.7%
ROE（株主資本当期純利益率）	1.4%	2.8%
従業員一人当たり売上高	70	81

金額の単位は、「従業員一人当たり売上高（単位：百万円）」を除き、全て億円。

売上高（単体）（単位：億円）



当期純利益（単体）（単位：億円）



※ 今年度の計画に置き換えています。

Q 中期経営計画についてのご説明をお願いします。

A 当期は3ヵ年計画であります中期経営計画「HIBIYA21 2006」の最終年度になります。数値的な目標については経営環境の変化に伴う調整を行いましたが、NTT 及び NTT グループ以外の民間市場でも事業を展開できる企業への移行という基本方針については、受注、売上とも着実に増えており、大きな成果がありました。また、CSR 活動の充実など、企業としての質的成長も達成できました。しかしながら、厳しい見方をすると、例えば、受注量に見合うだけの利益が確保出来ているかという点など、まだ課題も残されております。

そこで、これまでの「HIBIYA21 2006」での実績を踏まえ、さらなる成長を目指して、来期より新たな中期経営計画をスタートさせることとなりました。昨年度、社員全員の考えをまとめて策定した行動指針「HIBIYA Vision」が当社の5年後のあるべき姿を想定しており、またその年が2010年という区切りの年でもあることから、新しい中期経営計画は4ヵ年計画とすることにしました。

計画の柱となるのは、これまでと同様に新しい事業領域への進出であります。現在の事業領域を中核として、そうした既存事業の周辺領域における新規事業への拡大とともに、既存事業にこだわらない領域への進出も積極的に模索してまいります。

新しい中期経営計画の概要については、本報告書の4ページに特集記事として掲載しておりますので、そちらもご参照下さい。

Q 第42期下半期、そして第42期通期の業績見通しについてご説明下さい。

A 下半期につきましては、NTT 及び NTT グループからの発注が若干上期に前倒しになった印象こそありましたが、期初に予測した市場環境の下で引き続きほぼ計画通りの事業が展開できるものと考えております。

第42期通期としては、期初に発表しました通り、連結ベースでの売上高690億円、経常利益26億円、当期純利益16億円を予定しております。

Q 最後に、株主及び投資家に向けてメッセージをお願いします。

A 社会全体の景気は回復傾向にあるものの、当社の事業領域は非常に競争が激しく、また将来の市場拡大が期待される領域ではありません。したがって、既存事業における顧客の皆様からの信頼に応えながら、新しい事業への取り組みについても引き続き「慎重かつ大胆に」取り組んでいきたいと考えております。

当期より当面、当社の内部留保等の現状を勘案し、1株当たり15円の普通配当を下限に、単独ベースでの配当性向を60%とすることを新たな目標としました。なお、今中間期につきましては、1株当たり7円50銭の配当を実施いたします。

株主、投資家の皆様には、今後とも格別のご支援を賜りますよう、なにとぞ宜しくお願い申し上げます。

当社は、2007年度を初年度とし2010年度までの4年間の事業運営に関する「第3次中期経営計画 ～時代を拓く、次代を創る～《2007.4～2011.3》」を策定しました。この中期経営計画は、「10年後のありたい姿」として、設備専門工事業のみならず、高付加価値の事業基盤を複数持ったビジネスモデルへの拡大を掲げ、そのための基盤を構築する計画と位置付けております。その内容としては、既存事業においては「持続的キャッシュ創出の基盤固め」を行いつつ、新規事業においては「成長の牽引力の発掘・育成」を実現するための基本方針を示しております。

## I. 業績目標

本計画の最終年度である2011年3月期の業績目標(連結)は以下の通りです。

### ■ 財務目標・主要な経営指標【連結】

#### 完成工事高等・利益目標

(単位：億円)

	2005年度 (実績)	2006年度 (見通し)	2010年度
完成工事高等	627.7	690	750
営業利益	7.3	15	27
経常利益	17.1	26	37
当期利益	10.1	16	22
ROE	2.0%	3.1%	4.2%

#### 業績推移

##### 完成工事高等

(単位：億円)



## II. 中期経営計画の基本戦略

### 1. 事業ドメインの拡大戦略

既存事業では建物ライフサイクルに基づいたビジネスモデルを強化します。そして、隣接事業領域へはソフトニーズなどに基づいたビジネスモデルの拡大に努め、異業種事業領域へも事業領域の拡大を目指していきます。

### 2. 既存事業の収益向上戦略

営業部門においては営業手法の転換による高収益案件の安定受注を目指してまいります。また、工事部門においては安全・品質を基盤とした施工体制の効率化による生産性の向上を図り、原価管理については、原価の抑制と適正原価の把握に努めてまいります。

### 3. 新規事業の成長戦略

2010年度50億円の事業規模を目指し、外部資源の活用などにより「ビルオートメーション・セキュリティ分野」と「環境・エネルギー分野」など成長を加速させて取り組んでまいります。

## 営業の概況 (連結)

当中間期における事業セグメント別の営業の概況は以下の通りです。

### ■ 設備工事事業 (建築設備工事全般に関する事業)

当中間期における設備工事事業の完成工事高は前年同期比 24.4%増の 22,707 百万円でありました。また、当中間事業セグメントの営業損益については、前年同期は営業損失 477 百万円でしたが、当中間期は 651 百万円の営業損失となりました。

当事業セグメントを事業種別にみますと、以下の通りです。

- **空調工事**：受注高は前年同期比 16.6%増の 13,113 百万円、完成工事高は前年同期比 27.4%増の 12,356 百万円でありました。
- **衛生工事**：受注高は前年同期比 6.8%増の 7,330 百万円、完成工事高は前年同期比 52.3%増の 4,834 百万円でありました。

- **電気工事**：受注高は前年同期比 1.0%減の 4,812 百万円、完成工事高は前年同期比 2.6%増の 5,515 百万円でありました。

### ■ 設備機器販売事業

(建築設備機器類の販売及びメンテナンスに関する事業)

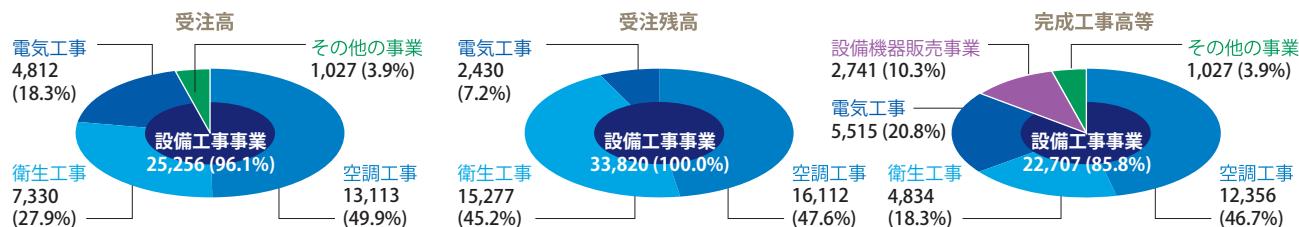
当中間期における設備機器販売事業の売上高は前年同期比 25.4%減の 2,741 百万円、営業損益については、前中間期は営業利益 59 百万円でしたが、当中間期は営業利益 8 百万円でありました。

### ■ その他の事業

(建築設備機器類の製造及び販売に関する事業他)

当中間期におけるその他の事業の売上高は前年同期比 6.9%増の 1,027 百万円、営業損益については、前中間期は営業損失 73 百万円でしたが、当中間期は営業損失 10 百万円でありました。

2007年3月期中間 事業種別の受注高及び受注残高、完成工事高等 (注)当社グループでは設備機器販売事業は受注生産を行っておりません。また、その他の事業に受注残高はありません。(単位:百万円)



### 2007年3月期中間 セグメント別の売上高及び営業損益

(単位:百万円)

	設備工事事業	設備機器販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,707	2,741	1,027	26,476	-	26,476
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,472	268	1,740	(1,740)	-
計	22,707	4,214	1,295	28,217	(1,740)	26,476
(ご参考) 前中間期 (2006年3月期) の売上高	18,246	5,491	1,086	24,824	(1,943)	22,881
営業費用	23,358	4,206	1,306	28,871	(1,784)	27,086
(ご参考) 前中間期 (2006年3月期) の営業費用	18,724	5,432	1,159	25,316	(1,940)	23,375
営業利益又は営業損失 (△)	△ 651	8	△ 10	△ 653	44	△ 609
(ご参考) 前中間期 (2006年3月期) の営業利益 (△損失)	△ 477	59	△ 73	△ 491	(2)	△ 493

# 要約連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表 (単位: 百万円)

	前中間期 (2005年9月30日現在)	当中間期 (2006年9月30日現在)	前期 (2006年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>39,820</b>	<b>36,075</b>	<b>45,911</b>
現金預金	13,011	8,006	11,500
受取手形及び完成工事未収入金等	12,316	14,150	22,257
有価証券	4,380	6,403	5,324
未成工事支出金等	8,852	4,819	5,603
繰延税金資産	374	586	433
その他	942	2,134	867
貸倒引当金	△ 56	△ 25	△ 75
<b>固定資産</b>	<b>35,631</b>	<b>37,729</b>	<b>38,217</b>
有形固定資産	607	628	639
建物及び構築物	274	284	272
土地	200	200	200
その他	133	143	166
無形固定資産	90	106	102
投資その他の資産	34,932	36,994	37,474
投資有価証券	28,924	31,703	31,438
長期保険等掛金	2,566	2,774	2,629
匿名組合出資金	1,500	1,000	1,500
繰延税金資産	27	33	25
その他	2,008	1,556	1,972
貸倒引当金	△ 95	△ 73	△ 92
<b>資産合計</b>	<b>75,451</b>	<b>73,805</b>	<b>84,128</b>

	前中間期 (2005年9月30日現在)	当中間期 (2006年9月30日現在)	前期 (2006年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>20,926</b>	<b>17,051</b>	<b>25,988</b>
支払手形及び工事未払金等	14,631	13,060	20,298
短期借入金	780	780	780
未払法人税等	125	90	834
未成工事受入金	4,243	1,773	2,865
賞与引当金	662	753	707
完成工事補償引当金	37	53	49
工事損失引当金	202	183	105
その他	243	356	346
<b>固定負債</b>	<b>3,095</b>	<b>3,858</b>	<b>4,180</b>
繰延税金負債	154	1,092	1,279
退職給付引当金	2,778	2,620	2,737
役員退職慰労引当金	140	144	162
連結調整勘定	22	—	—
<b>負債合計</b>	<b>24,021</b>	<b>20,909</b>	<b>30,168</b>
<b>(少数株主持分)</b>			
少数株主持分	998	—	1,122
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	<b>5,753</b>	<b>—</b>	<b>5,753</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>5,931</b>	<b>—</b>	<b>5,931</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>37,509</b>	<b>—</b>	<b>38,133</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>	<b>2,569</b>	<b>—</b>	<b>4,221</b>
<b>自己株式</b>	<b>△ 1,332</b>	<b>—</b>	<b>△ 1,202</b>
<b>資本合計</b>	<b>50,431</b>	<b>—</b>	<b>52,837</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>75,451</b>	<b>—</b>	<b>84,128</b>
<b>(純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>	<b>—</b>	<b>48,048</b>	<b>—</b>
資本金	—	5,753	—
資本剰余金	—	5,931	—
利益剰余金	—	37,544	—
自己株式	—	△ 1,181	—
<b>評価・換算差額等</b>	<b>—</b>	<b>3,742</b>	<b>—</b>
その他有価証券評価差額金	—	3,742	—
<b>少数株主持分</b>	<b>—</b>	<b>1,105</b>	<b>—</b>
<b>純資産合計</b>	<b>—</b>	<b>52,896</b>	<b>—</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>—</b>	<b>73,805</b>	<b>—</b>

## 中間連結損益計算書 (単位: 百万円)

	前中間期 (2005年4月1日現在から 2005年9月30日現在まで)	当中間期 (2006年4月1日現在から 2006年9月30日現在まで)	前期 (2005年4月1日現在から 2006年3月31日現在まで)
完成工事高等	22,881	26,476	62,771
完成工事原価等	20,623	24,304	56,413
完成工事等総利益	2,258	2,172	6,357
販売費及び一般管理費	2,752	2,781	5,625
営業利益 (△損失)	△ 493	△ 609	731
営業外収益	565	729	1,016
営業外費用	19	9	31
経常利益	51	110	1,716
特別利益	92	51	77
特別損失	31	—	31
税金等調整前中間 (当期) 純利益	112	162	1,762
法人税、住民税及び事業税	142	55	875
法人税等調整額	△ 139	△ 3	△ 222
少数株主利益 (△損失)	△ 1	11	96
中間 (当期) 純利益	110	98	1,013

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

	前中間期 (2005年4月1日現在から 2005年9月30日現在まで)	当中間期 (2006年4月1日現在から 2006年9月30日現在まで)	前期 (2005年4月1日現在から 2006年3月31日現在まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247	△ 311	525
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,016	△ 1,056	△ 1,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 276	△ 626	△ 424
現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	△ 45	△ 1,994	△ 1,556
現金及び現金同等物の期首残高	15,055	13,499	15,055
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	15,010	11,504	13,499

## 中間連結株主資本等変動計算書 (単位: 百万円) 当中間連結会計期間 (2006年4月1日～2006年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2006年3月31日残高	5,753	5,931	38,133	△ 1,202	48,616	4,221	1,122	53,960
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当	—	—	△ 638	—	△ 638	—	—	△ 638
役員賞与	—	—	△ 47	—	△ 47	—	—	△ 47
中間純利益	—	—	98	—	98	—	—	98
自己株式の取得	—	—	—	△ 14	△ 14	—	—	△ 14
自己株式の処分	—	—	△ 1	35	33	—	—	33
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△ 478	△ 17	△ 495
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	△ 589	20	△ 568	△ 478	△ 17	△ 1,064
2006年9月30日残高	5,753	5,931	37,544	△ 1,181	48,048	3,742	1,105	52,896

### POINT 1

#### 資産、負債、資本の概要

- 総資産は、73,805百万円 対前事業年度末比10,323百万円の減少(12.3%減) 有価証券が対前事業年度末比1,079百万円増、現金の対前事業年度末比3,493百万円減、営業資産(受取手形及び完成工事未収入金等)8,106百万円減
- 負債は、支払手形及び工事未払金等営業債務が対前事業年度末比7,238百万円の減、及び未成工事受入金の対前事業年度末比1,092百万円の減少
- 純資産は、利益剰余金の減少、及びその他有価証券評価差額金等の減少により対前事業年度末比1,064百万円の減

### POINT 2

#### 子会社・関連会社の決算概要

当期(2007年3月期中間)における子会社・関連会社の決算概要は以下の通りです。  
《連結子会社》

日比谷通商株式会社: 売上 4,266百万円、経常利益 18百万円、中間純利益 13百万円  
ニッケイ株式会社: 売上 1,609百万円、経常利益 22百万円、中間純利益 14百万円

《持分法適用関連会社》

日本メックス株式会社: 売上 20,686百万円、経常利益 539百万円、中間純利益 299百万円

なお、売上高の連単倍率は1.2倍となります。

## 要約単体財務諸表

### 中間貸借対照表 (単位：百万円)

	前中間期 (2005年9月30日現在)	当中間期 (2006年9月30日現在)	前期 (2006年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
流動資産	33,004	29,605	38,318
固定資産	23,810	25,573	26,118
有形固定資産	507	538	539
無形固定資産	84	99	95
投資その他の資産	23,218	24,935	25,484
資産合計	56,814	55,178	64,437
<b>(負債の部)</b>			
流動負債	16,130	12,828	20,629
固定負債	2,873	3,612	3,927
負債合計	19,004	16,440	24,556
<b>(資本の部)</b>			
資本金	5,753	—	5,753
資本剰余金	5,931	—	5,931
利益剰余金	24,977	—	25,329
その他有価証券評価差額金	2,470	—	4,058
自己株式	△ 1,322	—	△ 1,192
資本合計	37,810	—	39,880
負債資本合計	56,814	—	64,437
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本	—	35,123	—
資本金	—	5,753	—
資本剰余金	—	5,931	—
利益剰余金	—	24,609	—
自己株式	—	△ 1,171	—
評価・換算差額等	—	3,615	—
純資産合計	—	38,738	—
負債純資産合計	—	55,178	—

### 中間損益計算書 (単位：百万円)

	前中間期 (2005年4月1日現在から 2005年9月30日現在まで)	当中間期 (2006年4月1日現在から 2006年9月30日現在まで)	前期 (2005年4月1日現在から 2006年3月31日現在まで)
完成工事高	18,108	22,503	52,177
完成工事原価	16,545	21,076	47,627
完成工事総利益	1,563	1,427	4,550
販売費及び一般管理費	2,061	2,107	4,215
営業利益 (△損失)	△ 498	△ 680	334
営業外収益	382	595	681
営業外費用	6	3	10
経常利益 (△損失)	△ 122	△ 88	1,006
特別利益	46	47	38
特別損失	28	—	28
税引前中間 (当期) 純利益 (△損失)	△ 103	△ 41	1,016
法人税、住民税及び事業税	105	12	684
法人税等調整額	△ 119	△ 10	△ 208
中間 (当期) 純利益 (△損失)	△ 89	△ 42	540
前期繰越利益	2,119	—	2,119
自己株式処分差損	13	—	19
中間配当額	—	—	272
中間 (当期) 未処分利益	2,015	—	2,367

### 中間株主資本等変動計算書 (単位：百万円) 当中間会計期間 (2006年4月1日～2006年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2006年3月31日残高	5,753	5,931	25,329	△ 1,192	35,822	4,058	39,880
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△ 638	—	△ 638	—	△ 638
役員賞与	—	—	△ 36	—	△ 36	—	△ 36
中間純利益 (△損失)	—	—	△ 42	—	△ 42	—	△ 42
自己株式の取得	—	—	—	△ 14	△ 14	—	△ 14
自己株式の処分	—	—	△ 1	35	33	—	33
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	△ 443	△ 443
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 719	20	△ 698	△ 443	△ 1,142
2006年9月30日残高	5,753	5,931	24,609	△ 1,171	35,123	3,615	38,738

## 株式の状況

(2006年9月30日現在)

発行する株式の総数	96,500,000 株
発行済株式の総数	38,000,309 株
株主数	3,170 名

### ■ 大株主の状況

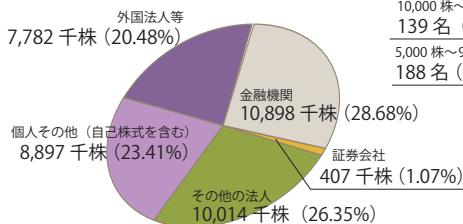
株主名	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,707 千株	4.49%
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1,371	3.61
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック フアード	1,200	3.16
クレジットスイスファーストボストンヨーロッパビービーセアイエヌティノントリーティクライエント	1,174	3.09
日比谷総合設備取引先持株会	1,067	2.81
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,001	2.63
日本スタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	2.37
株式会社三井住友銀行	853	2.25
株式会社みずほコーポレート銀行	853	2.24
財団法人電気通信共済会	838	2.21

(注) 1. ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・エル・シーは、2005年1月14日付で大量保有報告書の変更報告書を提出していますが、株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。また、同社は、2006年1月16日付で大量保有者の名称に関する変更報告書を提出しています。なお、同社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

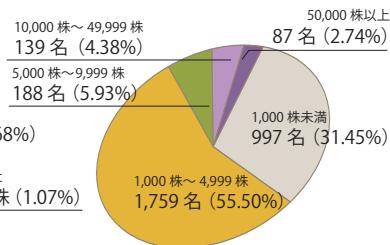
大量保有者 ブランデス・インベストメント・パートナーズ・エル・エル・ピー  
保有株式数 2,680,000 株(発行済株式総数の7.05%)

2. 当社は自己株式1,472,601株を保有しております。

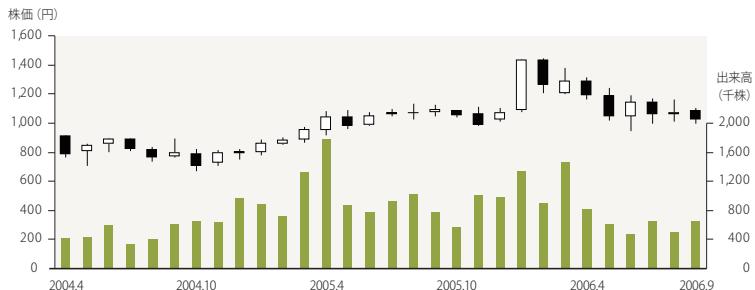
### ■ 所有者別株式分布状況



### ■ 所有株式数別分布状況



### ■ 株価および出来高の推移



## 役員

(2006年9月30日現在)

### 取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	木村 信也
代表取締役副社長	副社長執行役員	宇垣 義昭
取締役	常務執行役員	久保田 敏也
取締役	常務執行役員	渥美 静夫
取締役	常務執行役員	篠田 易男
取締役	執行役員	池田 政弘
取締役	執行役員	猪原 鉄博
取締役	執行役員	加藤 敏
取締役	執行役員	福木 盛男
取締役		岩田 英昭
取締役		鎮西 俊一
常勤監査役		村川 久
監査役		松崎 和臣
監査役		松本 充弘
監査役		佐藤 誠

### 執行役員

常務執行役員	石井 均
執行役員	田中 勝正
執行役員	石川 政憲
執行役員	寺井 講治
執行役員	上村 安而
執行役員	三瓶 実
執行役員	橘田 和男
執行役員	多田 司
執行役員	新村 誠
執行役員	山口 義信
執行役員	清光 勝明
執行役員	野呂 秀夫
執行役員	石田 秀夫
執行役員	田重田 俊一
執行役員	蒲池 哲也

(注) 1. 取締役岩田英昭、同鎮西俊一はいずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役村川久、同佐藤誠はいずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

総合エンジニアリング

日比谷

日比谷総合設備株式会社

Hibiya Engineering, Ltd.

東京都港区芝浦 4-2-8

TEL (03) 3454-1385

FAX (03) 3452-4260

URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>

会社概要 (2006年9月30日現在。但し、本社住所のみ2006年10月10日現在)

商号：日比谷総合設備株式会社  
Hibiya Engineering, Ltd.

設立年月日：1966年3月9日

資本金：57億5,344万円

株式：東京証券取引所市場第一部

従業員数：単体726名 連結866名

事業内容：

- (1) 空気調整装置工事
- (2) 電気設備工事並びに通信設備工事
- (3) 給排水その他衛生設備工事
- (4) 建築並びに土木の設計及び工事
- (5) 機械器具設置工事
- (6) 不動産の売買及び管理
- (7) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売
- (8) 前各号に附帯する事業

事業所：

本社 東京都港区芝浦四丁目2番8号\*

東京本店 東京都港区芝浦三丁目4番1号

支店 横浜、大阪、四国、名古屋、北陸、東北、広島、九州、札幌

営業所 北関東、長野、新潟、千葉、茨城、多摩、川崎、神戸、京都、高松、静岡、岐阜、富山、盛岡、山形、福島、青森、秋田、山口、岡山、熊本、沖縄、北九州、宮崎、長崎、鹿児島、大分、函館

研究施設 千葉県野田市

※本社は2006年10月10日に移転しました。

## 株主メモ

決算期日	3月31日
定時株主総会	6月
定時株主総会議決権行使株主確定日	3月31日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
1単元の株式の数	1,000株

## 株式の名義書換

株主名簿管理人：

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社

取扱場所：

東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号  
日本証券代行株式会社 本店

郵便物送付先お問合せ先：

〒137-8650

東京都江東区塩浜二丁目8番18号

日本証券代行株式会社 代理人部

(住所変更等用紙のご請求) 0120-707-842

(その他のご照会) 0120-707-843

株式お手持用紙のご請求をインターネットでも受け付けております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

取次所：

日本証券代行株式会社 支店

## 公告の方法 電子公告

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。